

施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 7 月 1 日

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
主管課名	社会福祉課	主管課長名	四十万 隆一
関係課名	健康センター		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
			高齢者(65歳以上)	65歳以上の市民 (高齢化率)	人
障害者・児(障害者手帳所持者)	知的、身体、精神の 各手帳所持者	人	2,359	2,388	2,393

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
			高齢になっても住み慣れた地域 で安心して暮らし続けている。	地域で安心して暮らし 続けている高齢者の 割合	%	95.6
障害があっても安心して住み慣 れた地域で暮らし続けている。	地域で安心して暮らし 続けている知的及び 身体障害者・児の割合	%	97.1	97.2	97.1	98.0

成果指標設定の考え方	<p>地域で暮らし続けている高齢者がどれくらいいるかを見ることで、安心して暮らしつづけている高齢者がどのくらいいるかが類推できるので、これを成果指標とした。</p> <p>地域で暮らし続けている障害者・児がどれくらいいるかを見ることで、障害があっても住み慣れた地域での生活が可能になっているかが分かるので、これを成果指標とした。ただし、精神障害者については、手帳所持者と病院入院者とが一致しないことから対象から外した。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>社会福祉課の資料により把握。</p> <p>地域で暮らし続けている高齢者の率 = (65歳以上人口 - 65歳以上の施設入所者数) ÷ 65歳以上人口 × 100</p> <p>社会福祉課の資料により把握。</p> <p>地域で暮らし続けている知的及び身体障害者・児の割合 = (知的及び身体障害者手帳所持者・児数 - 知的及び身体施設入所者・児数) ÷ 知的及び身体障害者手帳所持者・児数 × 100</p>
------------------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	高齢者や障害者及びその家族は、福祉サービスの利用や社会参加を積極的に行ない、住み慣れた地域で暮らし続けられるよう努め、地域住民は隣人として助け合い尊重しあう。
	行政	行政は在宅サービスの充実や地域の見守りネットワークの構築に努める。
	その他	

施策No.	21	施策名	高齢・障害福祉サービスの充実
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	地域で暮らし続けている高齢者数については、施設の定員の据え置き方針により、在宅生活の高齢者が年々増える傾向にあるものの、ここ2、3年は施設入所者に占める魚津市在住者の割合の上昇に伴い地域で暮らし続ける高齢者比率は微減となっている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	人口に対する市内施設の定数率が高いため、在宅で生活する高齢者率は、近隣市町より低いと思われる。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【高齢者福祉の充実】(高齢者へのサービス提供)高齢者の相談窓口として地域包括支援センター(介護特会へ移行)を設置し、健康センターや民生委員、社協とも連携を図った。(施設ケアによる支援)本市は介護保険施設が全国平均と比較して療養型病床群が約3倍、老健施設が約2倍 特養が平均を上回るなど非常に充実している。又施設ケアについても介護相談員を派遣して実態を調査し改善を図るなど、質量共に充実している。(社会参加の促進)老人クラブやシルバー人材センター、地域のボランティア活動である「いきいきサロン」などを支援した。(就労支援)シルバー人材センターの運営に対し、市の助成基準に上乗せして支援した。		
	【障害者福祉の充実】(障害者自立支援法施行への対応)各種福祉サービス、公費負担の見直しや、地域の障害福祉のシステムづくりの中核的役割を果たす「新川地域自立支援協議会」の設立に向け協議を進めた。(在宅ケアの充実)身体障害者デイサービスセンターの運営、障害者交流センターを拠点とした障害者の活動支援など在宅サービスの充実を図っている。(施設ケアによる支援)平成18年度4月に重度身体障害者療護施設「ひびき」20床が特別養護老人ホーム「あんの里」に併設され、建設助成を行なった。(社会参加の促進)知的、身体、精神の3障害団体が連携した「魚津市障害者連合会」を中心に交流事業やスポーツ、生きがい活動など様々な活動を行なった。(就労支援)民間法人等により知的障害者の共同作業所1か所、通所施設1か所、精神障害者の共同作業所も2か所運営されるなど、障害者の自立と社会参加のための通所施設を整備してきた。(障害者福祉計画)平成19年3月に障害者福祉計画を策定した。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定)		
(19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
シルバー人材センターの運営に対する県の助成が平成19年度限りで打ち切りとなるため、平成20年度以降は、市の助成の増額支援を課題とする。 地域ケア会議、ケース検討会を実施して地区社協や民生委員、福祉推進員など地域ボランティアとの連携強化を図るほか、地域住民による「いきいきサロン」を市内全域に普及させる。 障害者の地域生活への以降に伴う環境整備(グループホーム設置補助、重度障害者への運営費加算、日中支援体制への整備加算等)や、19年5月に設立した「新川地域自立支援協議会」等の関係機関と相談支援体制の整備を図る。			

施策の トータル コスト	区分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	69			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	651,767				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	17,860				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	73,405				
E. トータルコスト(B+D)	千円	725,172		0	0	0
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	13,950			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上 G. 人件費(定義式: D/46,723)	円	1,571			
	同上 H. トータルコスト(定義式: E/46,723)	円	15,521			